

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月23日（火）第15回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・石田総務大臣、上野厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会専務理事 木田幸紀君

日本郵政株式会社常務執行役 諫山親君

（質疑者）務台俊介君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、山花郁夫君（立憲）、小川淳也君（立憲）、稲富修二君（国民）、吉川元君（社民）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

務台俊介君（自民）

官公庁及び放送における日本人のローマ字表記の姓名順

ア 総務省における大臣名（石田真敏）のローマ字表記の姓名順

イ NHKがオリンピック・パラリンピック競技大会を放送する際の日本人選手のローマ字表記の姓名順

ウ オリンピック放送機構（OBS）が映像を作成する際に、日本人選手のローマ字表記を名・姓の順番に放送する理由

エ 「日本人の姓名については、ローマ字表記においても『姓 - 名』の順（例えば Yamada Haruo）とすることが望ましい」とした国語審議会の平成12年答申の周知状況

オ 文部科学省における大臣名（柴山昌彦）のローマ字表記の姓名順

カ 文部科学省に国語審議会の答申の周知が行き届いていないことに対する文化庁の見解

キ 明治以来の英語教科書における日本人のローマ字表記の姓名順

ク 氏名表記の歴史的経緯に対するNHKの見解

ケ オリンピックの報道及び競技会場内でのアナウンスにおける取扱い

コ NHKの英語ニュースにおける日本人の姓名順

サ 日本人の姓名の表記の順番に対する大臣の見解

榊屋敬悟君（公明）

（1） 地方議会議員のなり手不足問題

ア 統一地方選挙における立候補者数、無投票当選となった選挙数、女性候補者及び当選者の推移

イ 地方議会議員のなり手不足に対する大臣の見解

（2） 地方自治体における障害者雇用

ア 昨年6月時点での雇用率達成のために不足する雇用者数及び本年中の採用計画

イ 障害者雇用に向けた総務省の取組

山花郁夫君（立憲）

（1） 統一地方選挙における地方自治体の長の無投票当選数及びその割合

（2） 「町村議会のあり方に関する研究会報告書」（平成30年3月）の内容及び位置付け

（3） 専業の地方議会議員の割合

（4） 地方議会における議員報酬の平均月額及び最低月額

- (5) 地域の実情に応じた地方議会議員の在り方についての大臣の見解
- (6) 小規模地方自治体における地方議会議員の兼職兼業規制についての大臣の見解

小川淳也君(立憲)

- (1) 新元号の制定過程で開かれた全閣僚会議における大臣からの発言の有無
- (2) 地方議会議員のなり手不足の要因
 - ア 議員報酬が低いこととの関係
 - イ 地方議会議員年金の廃止との関係
- (3) 年金制度関係
 - ア 非正規社員の厚生年金加入拡大の概要及び事業主負担増の見込み
 - イ 在職老齢年金の支給停止措置の見直しに向けた検討状況
 - ウ 年金再計算に係る財政検証の時期の見通し及び基本的な運用方針

稲富修二君(国民)

- (1) ふるさと納税に係る指定制度
 - ア 指定後に基準に適合しなくなった場合の対応
 - イ 今後、多額の寄附があった場合の特別交付税の減額実施の有無
- (2) 外国人の受入れ
 - ア 外国人受入環境整備交付金の活用に係る課題
 - イ 多文化共生総合相談ワンストップセンターの整備に係る総務省の見解
 - ウ 外国人と共生する住民のための相談窓口
 - エ 各相談窓口で蓄積したノウハウの共有方法
 - オ 相談に対応する人材の育成方法
 - カ 日本語教育機関の告示基準による質の確保に係る今後の対応

吉川元君(社民)

- マイナンバー制度における情報連携のための中間サーバーに要する経費
- ア 維持管理費等の規模の適正性、負担者及び一人当たり負担額
 - イ 初期投資に係る経費の国の負担割合に対する認識
 - ウ 中間サーバーの処理件数が低水準となっている要因

本村伸子君(共産)

- (1) 日本郵便の障害者向けの郵便物集荷サービス
 - ア 同サービスについての日本郵便の現在の方針
 - イ 同方針の現場への徹底の状況についての日本郵政株式会社への確認
 - ウ 外出が困難な障害者や高齢者への丁寧な対応が行われるよう、大臣から日本郵便に働きかける必要性
- (2) 統計不正問題
 - ア 統計委員会からの指摘事項に対する厚生労働省の回答が誠実さに欠けるとの指摘に対する同省の見解
 - イ 厚生労働省において不正の再発防止策を統計技術的・学術的観点から検討を行う見通し
 - ウ 統計委員会からの指摘事項に係る厚生労働省からの回答についての総務省の認識

エ 「賃金構造基本統計問題に関する緊急報告」(平成 31 年 3 月 8 日総務省行政評価局)における指摘事項が不十分であるとの統計委員会の指摘に対する大臣の見解

足立康史君(維新)

- (1) 大阪府堺市長の政治資金収支報告書の記載漏れ問題
 - ア 本件の概要
 - イ 本件に類似した過去の事案の有無
 - ウ 市長が辞職することにより公の場で追及する機会が失われたことに対する大臣の見解
 - エ 総務省が収支報告書の原文を入手することの可否
 - オ 総務省が書類を速やかに入手・精査して告発すべきとの考えに対する大臣の見解
 - カ 現行の政治資金規正法の法体系における問題の有無
- (2) 政党に所属している国会議員が辞職の上、無所属として補欠選挙に立候補したことに対する総務省の見解

井上一徳君(希望)

- (1) 現在の景気動向を踏まえ、本年 10 月の消費税率の引上げを延期すべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 統一地方選挙関係
 - ア 投票率の低下や議員のなり手不足の問題に関する大臣の見解
 - イ 議員のなり手不足問題に対する取組のスケジュール感
 - ウ 第 32 次地方制度調査会において議員のなり手不足について議論する必要性
 - エ お金も人手もかからない選挙制度を推進する総務省の取組
 - オ 地方議会議員の報酬に差が生じることに対する総務省の見解
 - カ 地域おこし協力隊の隊員が公職の候補者となる場合の法的取扱い

2 放送法の一部を改正する法律案(内閣提出第 36 号)

- ・石田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。